

審査第二部人材育成WGの活動紹介①

活動の概要とP-LC「在中国日本大使館での業務」について

審査第二部搬送(端子部品) 先任上席審査官(審査第二部人材育成WG幹事) 松原 陽介

抄録

審査第二部人材育成WGでは、“Learning Community”という学びの場を審査官に提供し、審査官が主体的に学ぶこと、知見の共有を行うこと等を推進しています。本稿においては、審査第二部人材育成WGについてご紹介をさせていただくとともに、審査第二部人材育成WG幹事でもある筆者が、自らの経験から、中国大使館での業務についての紹介を行いましたので、その内容を紹介させていただきます。

1. はじめに

特技懇において、特許庁内の人材育成ワーキンググループの活動について紹介を行うとのことで、この場を借りまして審査第二部人材育成ワーキンググループ(以下、「二部人材育成WG」と表記)の活動についての簡単なお案内と僭越ながら筆者(二部人材育成WG幹事)が行ったイベント(P-LC:「在中国日本大使館での業務」とある外交官の激動の3年)についてご紹介させていただきます。

2. Learning Communityについて

審査第二部人材育成WGでは、2019年より自分自身が持つ問題意識や興味に基づいて、主体的に学び、共通の問題意識や興味を持つ人と人のネットワークを広げ、経験豊富な審査官の知見を他者に伝達・共有する「協同の学び」のプラットフォームとして、“Learning Community”を設立し、学びの場を審査官に提供しています。

具体的には、業務に関連するテーマ(業務時間内に開催するもの)、自己研鑽に関するテーマ(業務時間外(例:昼休み)に開催するもの)のそれぞれについて、(1)業務LC、(2)P-LC(Private-Learning Communityの略)に分けて実施をしております。

(1) 業務LC

業務の一環として行うものとして、審査業務や審査周辺業務に有用な知識・能力向上目的のもの等(例えば、サーチノウハウ、指導審査官等の指導ノウハウ、技術関連等)についての学びの場を提供する。

(2) P-LC

各自の問題意識や興味に合わせた自己研鑽に係る幅広いテーマに関するものについての学びの場を提供する。

3. P-LC:「在中国日本大使館での業務」

～とある外交官の激動の3年～

上述させていただいたように、“自ら主体的に行うこと”はLearning Communityにおける重要なキーワードであり、人材育成WG幹事として自ら実践をすべく、自身の経験のうち、多くの人が感心を持っていると考えられる「在中国日本大使館での業務の実態」についての紹介をP-LCにおいて実施させていただきました。

P-LCは、その場限りの発表ということもあり、オフレコな話も多くさせていただいておりましたが、今回は書面でのご説明ということもあり、表に出せないような話は恐縮ですが割愛させていただき、その分、お話しできる部分については補足を入れた内容とさせていただきたいと思っております。

なお、以下の見解等については、いずれも筆者個人のものであり、いかなる組織の公式見解ではないことをお断りいたします。

(1) 自己紹介

筆者の略歴については、末尾のProfileをご覧くださいただければと思いますが、筆者は2017年3月より、新型コロナウイルス感染症が日本でも蔓延し始める2020年3月末まで中国の北京にある在中國日本大使館で一等書記官として勤務しておりました。

筆者が中国に赴任していた2017年～2020年は、日中関係が以前より劇的に改善し、首相が二度訪中するなどの日中関係のビッグイベントも非常に活発に開催され、また、中国において新型コロナウイルス感染症が発生したことを受けて、武漢に取り残された邦人を救出するためにチャーター便が送られるなど、非常に多くの出来事があり、まさに激動の3年といっても過言ではありませんでした。

そこで、中国の概況、大使館、外交官の業務の概要に触れつつ、特に印象的だったイベント(事件)についていくつか紹介させていただこうと考えております。

(2) プリーフィング

①中国概況

まずは、多くの人にとっては当たり前のことかもしれませんが、中国の概況についての説明から始めさせていただきます。

正式名称: 中華人民共和国

面積: 約960万平方キロメートル(日本の約26倍) 世界4位

人口: 約14億人

民族: 漢民族(総人口の約92%) 及び 55の少数民族

経済: GDP規模は米国に次いで世界第2位(世界全体の約18%。米国約24%、日本約5%)

経済関係:

- ・日本にとって中国は最大の貿易相手国、中国にとって日本は米国に次ぐ2番目の貿易相手国
- ・日系企業の海外拠点数は世界最大(約3万3000拠点)
- ・在留邦人は約10万人(内北京約6600人)

(国別では、米国に続き2位。都市別では32位(ロサンゼルス都市圏1位、上海4位))

・2019年の中国から日本への旅行者は959万人で第1位(初めて首位韓国を逆転)

(2023年1月(単月)の訪日中国人数は3万1200人)

正式名称については今更言及するまでもありませんが、中国は、日本のおよそ26倍という広大な土地、また、非常に多くの人口を有しており、今ではGDP規模は米国次いで世界2位という経済的にも大変な強国となっております。

中国人のほとんどは漢民族であって、皆様は単一民族からなる国家であると思われるかもしれませんが、人口の8%、つまり1億人以上の少数民族が中国国内で暮らしており、中国は実は多民族国家であって、その地域によって様々な特徴を有している国であることはあまり知られていないことかと思えます。

さらに日本との経済関係でいうと、中国は日本にとってアメリカをしのぐ最大の貿易相手となっております、日系企業の海外拠点数も世界最大の国であり、在留邦人も約10万人を数えるなど密接で強固な経済関係を有しており、今では切っても切れない関係となっております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により減少してしまいましたが、2019年における中国から日本への旅行者は1000万人に迫るほどで、中国における日本への関心も非常に強いものでした。

②大使館概況

次に筆者が勤務していた、在中國日本国大使館の概況についてお話しします。

所在地: 北京市朝陽区

○人数ベースで世界最大の在外公館(日本人職員のみで100名超)

○特命全権大使の他、公使が7名在籍

○組織として“部”を有する世界唯一の公館で、政治部、経済部、広報文化部、領事部、総務部から構成されている。館員は、外務省を中心として、財務省、農水省、国交省、厚労省、環境省、内閣府等の各省のほか、裁判所や民

間からの出向者から構成されており、非常にバラエティに富んだ人材が勤務しており、「小霞ヶ関」のようにも呼ばれている。

○筆者の所属する経済部の人数は約30名。他現地職員6名が所属。

○経済産業省からは、公使、参事官、一等書記官2名(うち特許庁1名:筆者)が経済部にて勤務。「経産ライン」と在中大では呼ばれていた。



在中大外観

在中国日本大使館(以下、「在中大」と表記。)は、北京市の朝陽区(北京市の中心部(天安門広場)から北東に8kmほど離れた場所)に所在しています。

写真のとおり建物としては6階建ての立派な建物で、隣接する大使公邸と合わせるとかなり広い敷地を有しています。なお、写真については、手持ちの写真に写りがよいものがなかったため、同期で前任の袴田書記官の写真を拝借して掲載させていただいております。袴田君、事後報告で恐縮です。

上記の各数値は筆者が所属していた頃のものですが、在中大は人数ベースでは世界最大の在外公館であって、この人数はワシントンD.C.にある在米大(在アメリカ合衆国日本大使館)よりも多くの職員が勤務していました。この点からも日本政府としての中国への関心の高さがよく表れているのかと思います。

大使館といえば、大使のことは皆さんご存じかと思いますが、大使に次ぐ重要な役職である公使が7名在籍しているということも、中国への関心の高さに注目すべき点になっております。

また、在中大は組織としての“部”を有する唯一の在外公館(他の公館では例えば経済“班”)であり、筆者の所属する経済部の他に、政治部、広報文化部、領事部、総務部から構成されております。経済部の

同僚は30名程度おり、「小霞ヶ関」とも言われていたように、各省からの出向者が自分のすぐ側に座っており、省庁をまたぐ案件であっても気軽に相談ができ、垣根なく業務を進められる環境が整っていたのは非常に助かりました。この場を借りて苦楽をともにした同僚に改めて感謝いたします。

③大使館・外交官の業務

次に大使館・外交官は、どのような業務を行っているのかについて説明をさせていただきます。

皆さんは外交官といえば何を想像されるでしょうか。外交特権でしょうか、外交旅券でしょうか？

外交官のパスポートは一般人と異なるという話はよく知られているかと思いますが、確かに異なっており、外交官は以下写真に示すような茶色の外交旅券を所持しております。筆者も在中大勤務時代の3年間は外交旅券を所持しており、外交旅券については大変身近なものでしたが、外交特権については幸いというべきでしょうか、拘束されるようなこともなく、その恩恵にあずかるようなことはございませんでした。



外交旅券

では、本題の大使館・外交官の業務の説明に移りたいと思いますが、外務省のホームページ等を参照すると以下のように説明できるかと思います。

〈大使館とは〉

基本的に各国の首都におかれ、その国に対し日本を代表するものであり

- (a) 相手国政府との交渉や連絡
- (b) 政治・経済その他の情報の収集・分析
- (c) 日本を正しく理解してもらうための広報文化活動

(d) 邦人の生命・財産の保護

等をその業務としている。

在外公館としては、他に総領事館、政府代表部があり、それぞれ異なる役割を担っている。

〈外交官とは〉

在外公館にてこれらの業務を行う者が「外交官」

上記において下線を付しているものが、筆者の所属する経済部の業務の内容になります。(a)については、各種日中政策対話等の日程調整や議題の調整など、(b)については、中国における経済関係ニュースの分析や各種企業のヒアリングなど、(c)については、広報文化部の所管であり、(d)については、こちらも主として領事部の所管となるのですが、特に日系企業の財産の保護については、経済部で担当することとなります。なお、具体的な案件については紹介することができませんが、筆者が中国政府（北京市政府等）へ邦人保護への協力を依頼したことは一度や二度ではすみませんでした。

また、各省の在外アタッシェでもある大使館員にとっては、日本からの出張者が中国で路頭に迷うことがないように、ホテルの留保や移動車両のアレンジや用務へのアテンド（随行）を行うことも非常に重要な任務でした。しかしながら、日中関係の改善が非常に盛り上がっていた2017年～2020年は政府関係者の中国出張も非常に多く、特に2018年は経済産業省より1年でほぼ100組の出張者が入れ替わり立ち替わり北京へと出張してきたため、その対応に非常に多くの時間と労力を割くことになりました。相棒ともいえる経済産業省出身の一等書記官と筆者は、自らのことを「政府の旅行代理店」であるなど冗談を言い合ったりもしておりました。実際プロの旅行代理店にも負けなくらい北京については熟知している自信がありますので、もし旅行を検討されている方がおられれば気軽にご相談いただければと思います。

(3) とある外交官の激動の3年

① 2017年～2020年の中国を巡る状況

冒頭にも少し触れましたが、筆者が赴任していた2017年～2020年は非常に多くの出来事がありました。2012年よりいわゆる尖閣諸島を巡る日中関係の緊張が長らく続いておりましたが、筆者が赴任

した2017年には、インバウンドの増加など近年の日中経済関係の深化に伴い、日中双方において、日中関係の改善への期待が高まっており、同年の7月及び11月に日中首脳会談を行ったことなどを契機として、2018年には、5月に李克強総理（当時）が訪日したことや、同年の10月には安倍総理（当時）が実に7年ぶりになる単独訪中（国際会議等への出席を目的としない訪中）を実現するなど、日中関係が劇的に改善し、非常に活発な要人往来が行われ、総理の2回の訪中、経済産業大臣の5回の訪中をはじめとする、経済産業副大臣等の数多くの要人の訪中があり、特許庁のトップである特許庁長官の訪中も5回ありました。大使館員としては、総理訪中が最も重要なイベントとなりますが、経済産業省の職員としては、経済産業大臣の訪中が最も重要なイベントとなり、特許庁の職員としては、長官の訪中が最も重要なイベントとなりますが、いずれのイベントにおいてもミスが許されない非常にプレッシャーがかかるものでした。そして、2020年、自らの任期も終わりを迎え帰国が見え安堵していた筆者が経験することになったのは、武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大でした。

このように北京での思い出話は正直尽きないのですが、この中でも筆者の印象に残ったいくつかの出来事について、以下に紹介します。

事例1：2018年10月 安倍総理訪中

～大使館の花形イベント（その舞台裏）～

まずは、以下の写真をご覧ください。

こちらは安倍元総理大臣の訪中における全日程終了後の一コマとなります。小さい写真ですが、後列中央左側が筆者となります。前列には、安倍元総理をはじめとする要人（よく見ると、西村現経済産業



総理訪中後の一コマ

大臣(当時の官房副長官)も)が座っておられ、後列には筆者と同僚である大使館員が並んでおりますが、よくよく見ると全員の顔に生気がありません。

自らの任期中に総理大臣の訪問を受けることは、大使館にとって非常に大きなプレッシャーがかかる出来事ですが、自分たちの腕の見せ所でもあります。

前述のとおり在中大には多くの館員がいますが、総理の単独訪中は実に7年ぶりであり総理訪中に関するノウハウを持った職員は大使や次席をはじめとするベテランの職員に限られ、外務省の職員を中心として、手探りをしながら総理訪中の準備を進めていくことになりました。

総理訪中の可能性が大使館の全体会議において大使から共有されてから、大使館内では何度も会議が重ねられ、全館体制で総理訪中に向けた準備を進めていきました。大使館員は配車担当、空港担当、各行事担当、プレス担当などのチームに分けられ、我々経産ラインは、世耕経済産業大臣(当時)が総理に同行して訪中するため、経済大臣班として、経済産業大臣の北京での日程の一切を取り仕切ることになりました。

実物をお見せすることはできませんが、総理のスケジュール、それに伴う大使館員の動きについては、本当に1分単位で詰めて作成され、当日には、外務本省や中国の他の在外公館からも応援が到着し、総理が宿泊する長富宮ホテルにはロジ部屋といわれる総理訪中を取り仕切るための司令室を設営し、万全の体制で7年ぶりの総理訪中を迎えました。

しかしながら、実に日本から出張してきた総理一行は100名を優に超過しており、また、総理の訪中に合わせて開催した日中第三国市場協力フォーラムには、両国の総理、経済産業大臣、外務大臣、商務部長、発展改革委員会主任の他、日中の経営トップ1500人が参加し、イベントの開催も北京の中でも非常にセキュリティの高い人民大会堂内での開催となったため、全く問題がなかったとはいえ、むしろ冷や汗を通り越して、青ざめるような事件(紙面に書くことはできませんが)も多く起きましたが、最終的には総理訪中の全日程は無事に消化されて、冒頭の写真を撮影後に総理は無事に帰国の途に着かれました。

筆者が携わったのは経済産業大臣の日程のアレンジと、経済産業省からの出張者及び日中第三国市場

協力フォーラムの開催についての支援でしたが、筆者が果たした役割というのは決して小さくないと自負しておりますし、人生の中で自分の能力を最大限界まで発揮した日だったと思っています。非常に有意義な経験ではありましたが、少なくとも二度と体験はしたくないというのが正直な気持ちとなります。

事例2：2019年8月 RCEP閣僚会合

2019年8月に中国でRCEP閣僚会合が開催され、日本からは世耕経済産業大臣(当時)、RCEP参加国の担当大臣、韓国からも担当の韓国産業資源部長官が北京の有名ホテル北京飯店に一堂に会することになりました。

こちらも筆者的には非常に印象深い出来事でしたが、非常に紙面には書きがたいことが多く、当時の経緯について記載することしかできませんが、皆様にはご想像をいただければ幸いです。

RCEP会合のおよそ1年前、2018年10月に、韓国においていわゆる徴用工訴訟についての判決が示された後、2019年7月に日本では安全保障上の問題を理由に日本が韓国向けの半導体素材の輸出規制を強化したということがあり、その後の出来事については皆様が報道等でごらんになったとおりです。

2019年8月のRCEP会合は、その後日韓両国の担当大臣が初めて物理的に同じ場所に存在する機会となっており、経済産業省内でも不測のトラブルを心配する声が上がっておりました。

各種のイベントにおける要人の移動経路を検討することは、上位の官職である公使、参事官の業務ではなく、我々書記官の業務であり、事前に自らの足で行った入念なロケハンと臨機応変な対応により無用なトラブルを起こすこともなく、無事に日程を終了させることができました。言葉で書くところになるのですが、実際にどのようなことが起きたかについては、皆様の想像にお任せしたいと思います。

事例3：新型コロナウイルス発生、その時中国では ～武漢邦人救出ミッション(その舞台裏)～

最後に当方の任期終了間際の2020年には、武漢における新型コロナウイルスの発生及び拡大、また、武漢からの法人救出ミッションが行われました。そのときの状況が大使館内からどう見えていたのかについて、お話しをさせていただこうと思います。

2019年12月頃

武漢で謎の病気が流行っているとの噂が流れ始める。

2020年1月上旬

香港に拠点を持つ日本企業等から、大使館に問い合わせが入り始める。

武漢所在の経済産業省の駐在員、大使館内の厚生労働省出身の館員に確認するも、具体的な感染情報については確認できていない状況であった。

1月23日（中国は翌24日から春節の7連休）

突如武漢市が「都市封鎖」され、多くの邦人が取り残される。

→武漢の邦人より出られなくなったから何とかしてほしいとの声

→中国政府は、外国人の脱出は認める、ただし空路による脱出のみ可

1月28日（封鎖の5日後）～2月17日

チャーター機5機により、邦人及びその家族828名を救出。

武漢において謎の病気が流行っているらしいとの噂は、武漢が閉鎖される1月前の2019年12月には大使館にも届いておりました。その時点では、噂の域を超えておらず、具体的な情報はないに等しいものでした。

翌1月の中旬には、同じように噂を耳にした日本企業、特に以前発生したSARSにより大きな被害を受けた香港に本拠地を置く企業から当方にも問い合わせがくるようになっておりました。中国には、大使館の他、6つの総領事館及び1つの領事事務所が所在し、地域ごとに担当分けを行っているのですが、武漢については、北京から離れてはいるものの大使館の所管となっており、武漢についての情報を入手したい場合は大使館に相談が寄せられます。

筆者も情報を入手すべく、武漢に駐在している経産省の駐在員に問い合わせを行ったところ、回答は、「噂の病気は発生したらしいが、人から人への感染は確認されず、武漢では、すでに終わった話になっており誰も気にしていませんよ」との回答で、大使館内で担当者である厚生労働省出身の館員にも確認しましたが、政府筋でも人から人への具体的な感染についての情報は確認されていない状況であるとの回答でした。

そこからの展開は突然でした、中国では翌日に春節（旧正月）の7連休を控えた1月23日に突如武漢市が「都市閉鎖」されたのです。そこからチャーター機の第1便が到着した1月28日までは、わずかに5日ほどでした。これは大使館員のみならず民間を含む関係者の多大の努力によって実現がなされたものでした。

その間の実際の動きは以下のようなものでした。

1月23日午前10時

武漢において全ての交通機関が停止（都市閉鎖）

まもなく大使館にも武漢在住の邦人から不安の声が寄せられ始めた。

1月24日

外務大臣より、外務省にチャーター機の検討指示がなされた。

1月25日

北京在留の館員に招集がかかる。全体会議にて、植野特命全権公使（次席）以下、医務官を含む8名からなる現地入りチームと、北京に残ったメンバーから構成される経済公使（経産省出向者）をヘッドとする待避オペレーションチームが結成された。

しかしながら、ここで問題が発生した。

（問題） 武漢までの距離は約1200Kmだが移動手段がない。

武漢では全ての交通機関が停止しており、武漢に入るには車で行くしか手段がありません。困り果てていた現地入りチームですが、当時新型コロナウイルスの深刻さもまだ判明していない時期にもかかわらず、勇敢な大使館所属の運転手2名が運転を買ってでてくれたのです。

運転手2名の昼夜間はずの運転により、現地入りチームを乗せた車は1月26日の午後2時に北京を出発し、翌27日の午前7時には、武漢に到着することができたそうです。

また、実際にチャーター機を出発させるためには、多くの準備が必要でした。この準備を担ったのが北京に残った待避オペレーションチームとなります。例えば、以下のような作業が必要でした。

○武漢市及び湖北省に何名の邦人がいるのかの確認
（また、帰国を希望するのかの確認）

○邦人が実際にどこに住んでいるのかの確認

○邦人の空港までの移動手段（武漢の道路は閉鎖中）

○空港手続き（チェックイン等）をどのように進め

るかの中国政府との調整。

実際の待避作業は、待避オペレーションチームのみではできず、多くの方の協力があって実現ができました。

現地入りチームが武漢に到着した際には、現地のJETRO武漢、武漢日本商工会が邦人の分布をまとめた地図を作成してくれており、これは非常に役にたったそうです。

邦人の空港への移動についても非常に難航したと聞いています。武漢の道路は至る所で封鎖(時には物理的に)されており、一般車の走行も禁止されていました。

武漢に本拠地を持つ日本企業の社用車の活用とバス8台の借り上げにより邦人のピックアップを行いました。特殊な状況下でバスの借り上げも難航していたところ、日本に留学経験のあった武漢在住の中国人実業家の支援により無事に借り上げを行うことができたとのことでした。

その後、1月28日の第1便の到着から、翌29日の第2便到着、さらに翌30日の第3便到着と3日連続のチャーター便をなんとか日本まで飛ばし、2月6日の第4便到着、2月17日の第5便到着をもって、全ての邦人救出ミッションを成功裏に終えることができました。このミッションの成功には、大使館の運転手、日本留学経験のあった中国人実業家の協力が必要不可欠なものでした。未曾有の状況の中、このような協力を得ることができたのは、運転手も中国実業家も日本を好きになってくれており、日本のために協力がしたいと思ってくれたからだと思っています。情けは人のためならずとはいいますが、海外において日本のファンを増やすということは、大使館員、外交官としても、非常に重要な任務なのだと再認識をいたしました。

大使館の花形業務といえば先にも述べたように総理訪中ですが、大使館の業務においてもっとも重要な任務は邦人保護であるといつて過言ではありません。実は筆者はこのような事態は想定しておらず、武漢邦人救出チームが結成された際には春節の長期休暇に併せて日本に一時帰国していたため、救出ミッションのチームには参加できなかったのですが、今思うと少し残念にも思っております。しかしながら、本稿を通じて筆者の同僚たちの活躍や当時の臨場感を少しでも感じていただければと思います。なお、筆者も

何もなかったわけではなく、大使館に復帰後は武漢以外で生じた邦人の支援に従事し、救出チームを側面支援していたことを申し添えておきます。

4. おわりに

最後に二部人材育成WG幹事としてWGの宣伝をさせていただきます。二部人材育成WGではLearning Communityの場を活用して、学びの場を審査官に提供しています。審査第二部の方のみならず、ご案内差し上げておりますイベントにご興味があるかたは是非ご参加いただけると幸いです。非常に有用な話や普段では聞くことのできないような話も聞くことができるかもしれません。また、P-LCなどのイベントでの講演者についても募集しております。自らの経験を是非自主的かつ積極的に他の審査官に共有をいただければ幸いです。他にも二部人材育成WGの一員としてイベントの運営に携わってみたい方がおりましたら、二部人材育成WGまでお問い合わせください。



Profile

松原 陽介 (まつばら ようすけ)

審査第二部搬送(端子部品) 前任上席審査官(審査第二部人材育成WG幹事)

平成16年4月 入庁(審査第二部生産機器)

平成20年4月 審査官昇任

平成21年7月 経済産業省商務情報政策局出向

平成26年6月 米国ワシントン大学法学部知的財産権政策学
科法学修士課程(LLM)修了

平成26年7月 総務部国際協力課地域協力第二班長

平成29年3月 在中国日本国大使館一等書記官(知財担当官)

令和2年4月 審査部第13部門審判官

令和2年6月 審査部審判課課長補佐(企画担当)

令和4年4月 審査第二部搬送(端子部品)上席審査官

令和4年5月 審査第二部人材育成WG幹事

令和4年10月 現職



この記事が気に入ったら、
QRコードからスマホで
「いいね!」を送ってね!

※ログイン不要・匿名でOK

